

平成18年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年6月23日

上場会社名 小林産業株式会社

上場取引所(所属部) 大証第一部

コード番号 8077

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kobayashi-metals.co.jp)

代表者 取締役社長 水垣 浩

問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明

TEL (06)-6535-3690

決算取締役会開催日 平成18年6月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年7月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	11,397	(△2.3)	362	(△4.5)	453	(5.4)
17年4月中間期	11,670	(2.1)	379	(129.6)	429	(96.4)
17年10月期	22,643		705		940	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	259	(10.1)	10	38
17年4月中間期	235	(109.4)	9	95
17年10月期	465		18	45

(注) ① 期中平均株式数 18年4月中間期 24,986,367株 17年4月中間期 23,664,817株 17年10月期 23,718,562株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	3	00		
17年4月中間期	3	00		
17年10月期			6	00

(3) 財政状態

(注)百万円未満切捨

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	20,885	8,037	38.5	288	59
17年4月中間期	18,344	5,454	29.7	230	21
17年10月期	18,732	6,176	33.0	259	17

(注) ① 期末発行済株式数

18年4月中間期 27,850,790株 17年4月中間期 23,694,849株 17年10月期 23,833,810株

② 期末自己株式数

18年4月中間期 156,658株 17年4月中間期 312,599株 17年10月期 173,638株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	22,800	900	500	4	7

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円01銭

※1 18年10月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

※2 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当中間会計期間末 平成18年4月30日	前事業年度末 平成17年10月31日	対前期末 比較増減	前中間会計期間末 平成17年4月30日
科目	金額	金額	金額	金額
資産の部				
I 流動資産	11,905,490	10,217,777	1,687,713	10,716,976
現金及び預金	3,220,808	1,496,150	1,724,658	1,776,943
受取手形	4,017,330	3,660,825	356,504	4,264,664
売掛金	2,879,890	3,299,095	△ 419,205	2,802,571
たな卸資産	1,430,587	1,399,619	30,968	1,559,951
繰延税金資産	86,673	82,926	3,746	85,906
その他	297,770	311,180	△ 13,410	259,989
貸倒引当金	△ 27,570	△ 32,021	4,451	△ 33,049
II 固定資産	8,980,104	8,514,921	465,183	7,627,879
有形固定資産	4,221,868	4,245,142	△ 23,274	4,272,539
建物	835,277	859,148	△ 23,870	884,813
土地	3,311,731	3,311,731	—	3,311,731
その他	74,858	74,262	595	75,993
無形固定資産	15,809	14,336	1,472	14,524
投資その他の資産	4,742,427	4,255,441	486,985	3,340,815
投資有価証券	4,522,979	1,165,996	3,356,983	860,089
関係会社株式	48,355	2,914,867	△ 2,866,512	2,301,034
その他	385,311	414,291	△ 28,980	446,639
貸倒引当金	△ 214,218	△ 239,713	25,494	△ 266,947
資産合計	20,885,595	18,732,698	2,152,896	18,344,856
負債の部				
I 流動負債	9,318,204	9,131,588	186,616	10,387,757
支払手形	4,272,927	3,963,687	309,240	4,560,672
買掛金	1,195,236	1,384,683	△ 189,446	1,347,217
短期借入金	2,950,000	2,900,000	50,000	3,600,000
一年以内返済予定の長期借入金	200,000	200,000	—	136,000
未払法人税等	206,560	118,971	87,589	183,751
賞与引当金	145,000	149,407	△ 4,407	147,000
その他	348,479	414,839	△ 66,359	413,117
II 固定負債	3,529,921	3,424,213	105,707	2,502,252
長期借入金	1,800,000	1,900,000	△ 100,000	1,500,000
退職給付引当金	344,558	346,369	△ 1,810	338,516
繰延税金負債	1,384,862	1,177,344	207,518	663,235
その他	500	500	—	500
負債合計	12,848,126	12,555,802	292,323	12,890,010
資本の部				
I 資本金	2,712,335	2,008,335	704,000	2,008,335
II 資本剰余金	1,727,726	1,027,966	699,760	1,025,759
資本準備金	1,209,520	510,000	699,520	510,000
その他資本剰余金	518,206	517,966	240	515,759
III 利益剰余金	1,777,121	1,617,364	159,756	1,458,372
任意積立金	1,367,943	1,074,483	293,460	1,074,483
中間(当期)未処分利益	409,177	542,881	△ 133,704	383,889
IV その他有価証券評価差額金	1,848,639	1,554,552	294,087	1,017,728
V 自己株式	△ 28,353	△ 31,323	2,969	△ 55,349
資本合計	8,037,469	6,176,896	1,860,573	5,454,846
負債・資本合計	20,885,595	18,732,698	2,152,896	18,344,856

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年中間期 比較増減	前事業年度
	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成16年11月1日 至平成17年4月30日		自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
	金額	金額	金額	金額
I 売上高	11,397,403	11,670,508	△ 273,104	22,643,562
II 売上原価	9,225,182	9,535,337	△ 310,154	18,395,421
売上総利益	2,172,220	2,135,170	37,049	4,248,141
III 販売費及び一般管理費	1,809,269	1,755,253	54,016	3,543,110
営業利益	362,951	379,917	△ 16,966	705,030
IV 営業外収益				
受取利息	76	81	△ 5	134
その他	139,684	87,222	52,461	304,129
計	139,760	87,303	52,456	304,264
V 営業外費用				
支払利息	27,279	26,388	890	53,897
新株発行費	14,519	—	14,519	—
その他	7,898	10,914	△ 3,015	14,915
計	49,698	37,303	12,394	68,813
経常利益	453,013	429,918	23,095	940,481
VI 特別利益	8,989	7,666	1,322	8,857
VII 特別損失	116	531	△ 415	5,730
税引前中間(当期)純利益	461,886	437,053	24,833	943,608
法人税、住民税及び事業税	199,866	178,470	21,396	304,780
法人税等調整額	2,762	23,150	△ 20,388	173,319
中間(当期)純利益	259,257	235,431	23,825	465,509
前期繰越利益	149,919	148,457	1,462	148,457
中間配当額	—	—	—	71,084
中間(当期)未処分利益	409,177	383,889	25,288	542,881

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (3) デリバティブ 時価法 2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。 3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に、全額費用処理しておりま す。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実積 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の 支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ 同左 2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 同左 3. 繰延資産の処理方法 ————— 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ 同左 2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 同左 3. 繰延資産の処理方法 ————— 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理していません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度末 (平成17年10月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,451,365	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,402,829	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,425,022
2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 1,300,880 建物 245,628 土地 268,493 関係会社株式 — 計 1,815,001	2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 44,720 建物 259,848 土地 268,493 関係会社株式 1,886,820 計 2,459,881	2 担保に供されている資産及び対応債務 投資有価証券 77,120 建物 252,350 土地 268,493 関係会社株式 2,400,960 計 2,998,923
上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000 一年以内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 1,800,000 計 3,200,000	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 一年以内返済予定の長期借入金 96,000 長期借入金 1,500,000 計 2,896,000	上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000 一年以内返済予定の長期借入金 200,000 長期借入金 1,900,000 計 3,400,000
3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 534,747 支払手形 1,310,985 受取手形裏書譲渡高 60,962	3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 430,663 支払手形 1,313,197 受取手形裏書譲渡高 60,669	3 期末満期手形処理 _____
4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,460,942 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている 365,235千円は、受取手形に含めて表示しております。	4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている 394,658千円は、受取手形に含めて表示しております。	4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている 346,079千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 受取手形裏書譲渡高 699,968	5 受取手形裏書譲渡高 791,250	5 受取手形裏書譲渡高 811,998

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. その他営業外収益の内、主なもの	1. その他営業外収益の内、主なもの	1. その他営業外収益の内、主なもの
貸貸料収入 35,932	貸貸料収入 38,332	貸貸料収入 71,365
受取配当金 42,517	受取配当金 24,306	受取配当金 52,554
2. その他営業外費用の内、主なもの	2. その他営業外費用の内、主なもの	2. その他営業外費用の内、主なもの
受取手形売却損 5,727	受取手形売却損 5,358	受取手形売却損 11,762
3. 特別利益の内、主なもの	3. 特別利益の内、主なもの	3. 特別利益の内、主なもの
投資有価証券売却益 5,921	投資有価証券売却益 7,423	投資有価証券売却益 8,857
4. 特別損失の内、主なもの	4. 特別損失の内、主なもの	4. 特別損失の内、主なもの
固定資産除却損 116	固定資産除却損 531	固定資産除却損 851
		ゴルフ会員権評価損 4,878
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 29,366	有形固定資産 31,359	有形固定資産 62,916
無形固定資産 152	無形固定資産 171	無形固定資産 359

リース取引関係

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,642</td> <td>5,063</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>141,984</td> <td>48,343</td> <td>93,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,761</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,694</td> <td>56,167</td> <td>98,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,642	5,063	4,578	工具器具及び備品	141,984	48,343	93,641	ソフトウェア	3,067	2,761	306	合計	154,694	56,167	98,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,908</td> <td>60,185</td> <td>50,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,203</td> <td>86,610</td> <td>55,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	142,203	86,610	55,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>109,362</td> <td>56,350</td> <td>53,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,835</td> <td>79,580</td> <td>60,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具及び備品	109,362	56,350	53,012	ソフトウェア	3,067	2,454	613	合計	139,835	79,580	60,255
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	9,642	5,063	4,578																																																											
工具器具及び備品	141,984	48,343	93,641																																																											
ソフトウェア	3,067	2,761	306																																																											
合計	154,694	56,167	98,527																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																											
工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722																																																											
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																											
合計	142,203	86,610	55,592																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	27,405	20,775	6,629																																																											
工具器具及び備品	109,362	56,350	53,012																																																											
ソフトウェア	3,067	2,454	613																																																											
合計	139,835	79,580	60,255																																																											
<p>なお、取得減価相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	29,433	1年超	69,094	計	98,527	支払リース料	14,315	減価償却費相当額	14,315	<p>なお、取得減価相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	23,134	1年超	32,457	計	55,592	支払リース料	14,411	減価償却費相当額	14,411	<p>なお、取得減価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,185</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	23,185	1年超	37,069	計	60,255	支払リース料	28,956	減価償却費相当額	28,956																														
1年以内	29,433																																																													
1年超	69,094																																																													
計	98,527																																																													
支払リース料	14,315																																																													
減価償却費相当額	14,315																																																													
1年以内	23,134																																																													
1年超	32,457																																																													
計	55,592																																																													
支払リース料	14,411																																																													
減価償却費相当額	14,411																																																													
1年以内	23,185																																																													
1年超	37,069																																																													
計	60,255																																																													
支払リース料	28,956																																																													
減価償却費相当額	28,956																																																													

有価証券関係

当中間会計期間末 平成18年4月30日	前中間会計期間末 平成17年4月30日	前事業年度末 平成17年10月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。